

委託契約書

委託業務の名称	福山市地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター） 募集及び活動支援業務									
業務委託料			億		百万			千		円
（うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額）			億		百万			千		円
（注） [（ ）の部分は、受注者が課税業者である場合に使用する。]										
履行期間	自 契約締結日 至 2027年（令和9年） 3月31日									
業務内容	仕様書のとおり									
契約保証金 （契約金額の10/100以上）	免除（契約規則第6条第1項第5号）									
その他の事項										

上記の委託について、発注者と受注者とは、次の条項により契約を締結し、その証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえそれぞれ1通を保有する。

2026年（令和8年） ●月●日

発注者

受注者

仕様書

1 業務名

福山市地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター）募集及び活動支援業務

2 業務の目的

福山市では、少子高齢化や人口減少が進行する現在、地域の課題解決や地域活性化の取組の強化のため、福山市に居住し、多様な主体と連携しながら地域の活性化に取り組む福山市地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター。（以下「協力隊員」という。）を募集している。

本業務は、協力隊員の募集に当たっての最適な人材の確保及び協力隊員の活動に必要な支援を行うことを目的とする。

3 履行期間

契約日から2027年（令和9年）3月31日まで

4 履行場所

福山市が指定する場所

5 業務内容

協力隊員の確保に向け、次の支援業務を実施すること。

(1) 募集広告

活動内容に適した人材からの応募が集まるよう「別紙 福山市地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター）募集要項」をもとに、広く情報発信する。

(2) スカウト

活動内容に興味・関心のある人材等に対して、積極的なスカウトを行うこと。

「別紙 福山市地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター）募集要項」で市が定める要件を全て満たした人材であること。

(3) 面談

候補者が応募する前に、市が求める人物像や活動内容、待遇等を伝え、市と候補者とのミスマッチを防ぐこと。

協力隊員像の内容は、募集の都度説明するものとする。

(4) 候補者の紹介

協力隊員候補者を1人以上紹介すること。

(5) 協力隊員の日々の活動に対するサポート

協力隊員と定期的に面談をし、市が求める活動目的と活動内容に齟齬がない

かの確認を行うとともに、隊員の不安を取り除くよう、助言等の支援を行う。

(6) 業務報告書の作成

募集方法、問い合わせ件数、スカウト人数、協力隊員への支援内容等を取りまとめた業務報告書を作成すること。

6 成果品

(1) 業務報告書 1 部及び電子データの記録媒体

(2) 協力隊員候補者 1 人以上の紹介

7 その他

(1) 業務実施に当たっては、市と十分に打ち合わせを行い、円滑な業務の遂行に努めること。

(2) 仕様書に定めのない項目で疑義が生じる場合は、必要に応じて協議し、決定する。

2026年度（令和8年度）

福山市地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター）募集要項

～国籍や文化の違いを越えて、みんながつながるまちづくりを進めてみませんか？～

広島県福山市では「互いを認め合い 多様性を活力に みんなで創る 多文化共生のまち」を理念として、多文化共生のまちづくりと一緒に進めてくれる「地域おこし協力隊(多文化共生ナビゲーター)」を募集します。

外国人住民が地域とのつながりを持つことができるよう、市内を奔走しながら様々な人との関係を築いていく仕事です。行政と地域住民、外国人住民など様々な人たちとの「橋渡し役」として、一緒に多文化共生のまちづくりに取り組みましょう。

福山市の多文化共生への取組について

福山市は2025年（令和7年）3月に「福山市多文化共生推進プラン」を策定し、3つの基本方針を定めて、多文化共生に取り組んでいます。外国人住民が、地域との交流を持ちたいと思う一方で、多言語での情報の不足や、言葉の壁・心の壁などから地域行事に参加するハードルは高くなっている。また、日本人住民の中には、文化や言葉の違いから、外国人住民が増えることに不安を持つ人も一定数いる。

外国人住民と日本人住民の相互理解を促進するためには、彼らの生の声に耳を傾け、すれ違いを解消するための対話をする機会が必要です。

福山市ではこれらの課題を解決するため、「地域おこし協力隊（多文化共生ナビゲーター）」を募集します。

福山市の状況を把握していただき、重点活動エリアを市と協議・選定し、そのエリアを中心に活動していただきます。他のエリアにも横展開できるような取組を期待します。

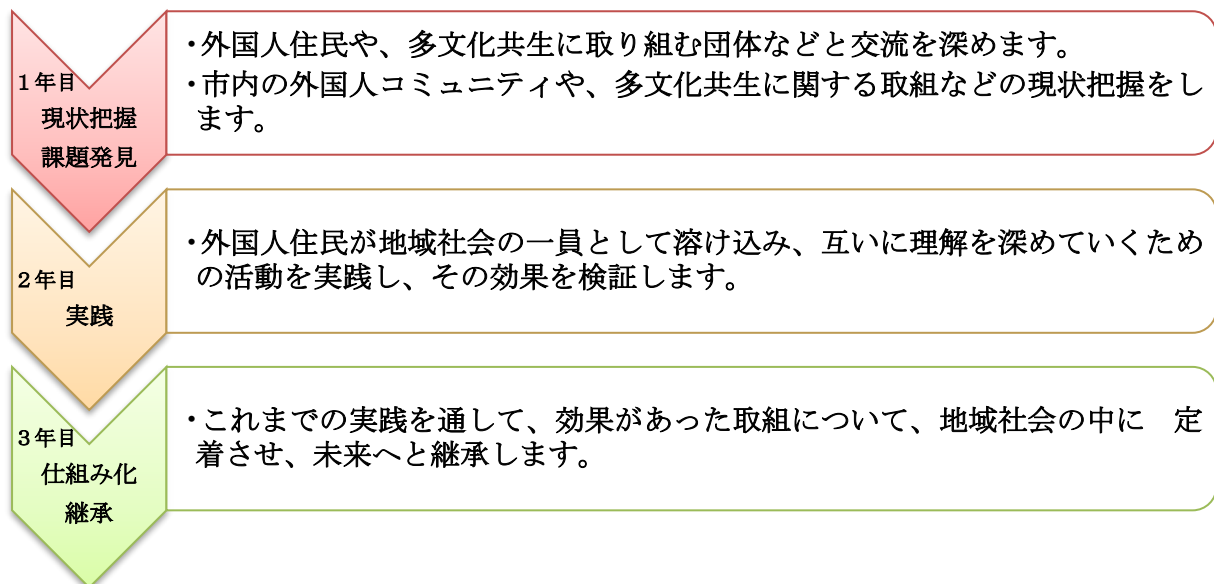


具体的な活動内容

福山市内全域を対象に、行政機関（福山市多様性社会推進課等）と連携しながら、多文化共生ナビゲーターとして次のような活動を行います。

- 市内の外国人住民の実態の把握（居住地、在留資格、日本語能力等）
- 外国人住民のニーズ把握
- 日本人の外国人住民に対するニーズの把握
- 外国人住民への情報発信（適したツールの検討を含む。）
- 市内にある外国人住民のコミュニティ（交流の場）発掘
- 外国人住民のコミュニティ（交流の場）形成
- 地域住民と外国人住民が交流する機会の定期的な開催
- 外国人住民が地域社会へ参画できる取組の企画・実施 など

◎3年間の活動イメージ



こんな人におすすめ

次のような人にピッタリのお仕事です。

- 福山市の多文化共生への取組に共感できる。
- いろいろな国の文化や習慣に興味があり、外国にルーツを持つ人たちと交流してみたい。
- コミュニケーションをとることが好きで、たくさんの人と関わってみたい。
- 地域のコミュニティづくりに興味がある。
- 地域の中でいろいろなイベントを企画してみたい。

福山市はこんなところ

瀬戸内海沿岸のほぼ中央に位置する広島県福山市は、JR福山駅を中心に市街地が広がり、都会的な側面がありつつも、少し足を伸ばせば穏やかな瀬戸内の海や緑豊かな山々と出会えます。そんな“都会と田舎暮らしのいいとこどり”ができるのが福山市の特徴です。

福山市に暮らす外国人の人口は、2026年3月末時点で約1万3千人となっており、国籍別にみるとベトナム、フィリピンなどの東南アジアから来られた方が多く暮らしています。「フレンドリーピックまつながカープデュー」や「外国人留学生によるスピーチコンテスト」など、異文化交流を図るイベントも定期的開催されており、多文化共生への関心が高まっています。



募集要件の詳細

1 募集人数

1人（※多文化共生を推進する活動のため、外国籍の方の応募も歓迎します。）

2 活動場所

◆活動場所 市内全域（主に市が指定する重点活動エリア）

3 募集対象

【次の要件を全て満たす者】

- （1）応募時点で3大都市圏や指定都市などの都市地域に居住しており、活動期間中、福山市内に居住し、住民票を異動することができる方（委嘱を受ける前に福山市に住民票がある方を除く。）
- （2）協力隊活動終了後に本市に定住する意向がある方
- （3）SNS（LINE、Facebook、Instagramなど）の操作に一定程度慣れており、ツールを活用した情報発信ができる方
- （4）パソコン（ワード、エクセル、パワーポイントなど）の一般的な操作ができる方
- （5）地域活性化に関心があり、地域住民との交流を楽しめる方
- （6）必要な情報を収集するとともに、伝わりやすい文章・画像を用いて発信できるスキル・経験がある方
- （7）外国籍の方については、委嘱時点で日本国内において適法に就労できる在留資格を有している方

4 身分・報償費等

（1）身分

福山市地域おこし協力隊員として市が委嘱します（市との雇用関係はありません。）。

（2）任用期間

委嘱日から2027年（令和9年）3月31日まで

※活動実績を勘案し、双方の協議により最長3年まで延長する場合があります。

(3) 任用開始（予定）

2026年（令和8年）10月以降

(4) 活動時間

原則1週間に38時間45分を超えない範囲

(5) 報償費

月額291,000円（活動時間によって変動します。社会保険料等自己負担分を含む。）

※毎月の活動状況を翌月5日までに市へ報告していただき、実績に応じて支払います。

(6) 活動補助金

地域おこし協力隊の活動に要する経費に対し、年度ごとに予算の範囲内で補助金を交付します。

・補助金額 2,000,000円以内

・対象経費 旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、車両借上料、住居家賃（一部）など

※補助金の交付を受けるためには、福山市補助金交付規則などに基づき、補助金交付申請及び実績報告など所定の手続きが必要です。

※着任月により交付額が異なります。

(7) 就業

地域おこし協力隊の活動に影響がない範囲で就業することができます。

※就業する場合は、あらかじめ就業先及び従事期間などを記載した届け出をお願いします。

(8) 保険・年金

各自の負担で国民健康保険及び国民年金に加入していただきます。

また、地域おこし協力隊の活動時間についての傷害保険（自己負担）に加入していただきます。

お問い合わせ先

福山市役所市民局まちづくり推進部まちづくり推進課

〒720-8501 福山市東桜町3番5号

電話：084-928-1051（直通）

メール：machidukuri-suishin@city.fukuyama.hiroshima.jp

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書等(別添の仕様書、図面、業務に関する説明書及びこれに対する質問回答書をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この約款及び仕様書等を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の履行期間(以下「履行期間」という。)内に完了し、発注者は、その業務委託料を支払うものとする。
- 3 受注者は、この約款若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(個人情報保護)

- 第2条 受注者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)をはじめとする個人情報保護に関する法令等及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- 2 受注者は、この契約の履行に関して知り得た個人情報の内容を他の目的に使用し、又は第三者に開示・漏えいしてはならない。この契約完了後又は契約解除後も同様とする。
- 3 個人情報の保護に関する法律に違反する行為があったときは、罰則が適用される場合がある。

(秘密の保持)

- 第3条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約終了後も同様とする。
(資料又はデータ等の複写及び複製の確認)
- 第4条 受注者は、業務に係る資料、データ等を複写し、又は複製する必要があるときは、あらかじめ、発注者にその確認を求めるものとする。
- 2 受注者は、この契約の終了後に、前項に規定する資料、データ等を廃棄するものとし、廃棄に際しては、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって処分しなければならない。
(権利義務の譲渡等)

- 第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、成果物(未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。)を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。
- 3 受注者が業務の処理に関し、必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の業務委託料債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、業務委託料債権の譲渡により得た資金を業務の処理以外に使用してはならず、またその使途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。
- 5 本業務において作成した成果品の著作権については、市発注者のものとする。
(一括再委託等の禁止)

- 第6条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が仕様書等において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が仕様書等において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が仕様書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りではない。
- 4 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項を記載した書面の提出を請求することができる。
(特許権等の使用の責任)

- 第7条 受注者は、業務の処理に、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている処理方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその履行方法を指定した場合において、設計図書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(処理の立会い)

- 第8条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の処理に発注者の職員を立ち合わせ、又は受注者の履行状況の報告を求めることができるものとする。
- 2 前項の規定による立会い又は報告の結果、発注者は、この契約の目的物について必要があると認めるときは、受注者に対して業務に関する指示を行うことができる。この場合において、受注者は当該指示に従い、その業務を行わなければならない。

(業務内容の変更等)

- 第9条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、業務の内容を変更し、一時中止し、又はこれを打ち切ること(第3項において「変更等」という。)ができる。この場合において、業務委託料の額又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。
- 2 前項の規定により業務委託料の額を変更する場合は、その変更すべき業務委託料の額は、発注者の当初の設計金額に対する当初の業務委託料の額の割合を発注者の変更設計金額に乗じて得た額とする。
- 3 第1項の規定による変更等により、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとし、その賠償額については、発注者と受注者とが協議してこれを定める。

(履行期間の延長)

- 第10条 受注者は、その責めに帰することができない事由により履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなったときは、遅滞なくその理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長を求めることができる。ただし、その延長日数については、発注者と受注者とが協議してこれを定める。
- 2 前項の規定により履行期間を延長したときは、第26条第5項の規定は適用しない。
(事故発生時の報告)
- 第11条 受注者は、この契約の目的物の納入前に事故が発生したときは、直ちに発注者に対して口頭又は電話をもって連絡するとともに、遅滞なくその状況を発注者に報告しなければならない。
(損害のために必要を生じた経費の負担)
- 第12条 業務の処理に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために必要を生じた経費は、受注者が負担するものとする。ただし、その損害が発注者の責めに帰する場合は、その損害のために生じた経費は発注者が負担するものとし、その額は発注者と受注者とが協議して定める。
(検査及び引渡し)
- 第13条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なくその旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内にこの契約の目的物について検査を行うものとする。
- 3 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の立会いを求め、前項に規定する検査を行うことができる。この場合において、発注者は、検査を行う日時を事前に受注者に通知するものとする。
- 4 第2項の検査の結果不合格となり、当該目的物について発注者からその補正を命ぜられたときは、受注者は、遅滞なく当該補正を行い、発注者に補正完了の通知をして再検査を受けなければならない。この場合、再検査の期日については第2項の規定を準用する。
- 5 第2項の検査及び前項の再検査に要する費用は、受注者の負担とする。
- 6 受注者は、第2項の検査又は第4項の再検査に合格したときは、遅滞なく当該目的物を発注者に引き渡すものとする。
(業務委託料の支払)
- 第14条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、所定の手続に従って業務委託料の支払を請求するものとする。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。
(資料等の返還)
- 第15条 この契約の目的物の引渡し完了したとき、又は契約を解除したときは、受注者は、業務の履行に用いたすべての支給用品の残余、貸与品、資料等を速やかに発注者に返還しなければならない。ただし、発注者が返還を不要と認めたものについては、この限りではない。
(データ又は記録媒体等の廃棄)
- 第16条 受注者は、業務終了後において、業務に関するデータ、その記録媒体等の廃棄をするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得るものとし、廃棄に際しては、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって処分しなければならない。
(契約不適合責任)
- 第17条 発注者は、引き渡された目的物が契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、受注者に対し、その補修、代替物の引渡し、若しくは不足分の引渡しによる履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて損害賠償を請求することができる。ただし、契約不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、この限りではない。
- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、同項の請求をすることができない。ただし、受注者が引渡しの際に契約不適合があることを知っていたとき、又は契約不適合が受注者の故意若しくは重過失により生じたものであるときは、この限りではない。
(発注者の任意解除権)
- 第18条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第20条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償するものとし、その損害額については発注者と受注者とが協議してこれを定める。
(発注者の催告による解除権)
- 第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
- (1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 履行期間内に業務を完了しないとき、又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みが明らかでないときと認められるとき。
- (4) 正当な理由なく、第13条第4項の補正又は第17条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
(発注者の催告によらない解除権)
- 第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第5条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を業務の処理以外に使用したとき。
- (3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者が業務の履行を拒絶する意思を明確に表したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (9) 第22条又は第23条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受注者（共同企業体にあつては、その構成員を含む。以下この号から第12号までにおいて同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
- ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員、その支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
- イ 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団若しくは暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- ウ 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団若しくは暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団関係者であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- オ アからエまでのほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当することを知らずに、当該者と再委託契約その他の契約を締結したと認められる場合において、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに従わなかったとき。
- (11) この契約に関し、受注者が次のいずれかに該当するとき。
- ア 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次号において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- イ 受注者が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次号において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
- ウ 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。
- (12) 排除措置命令又は納付命令が受注者でない者に対して行われた場合であつて、これらの命令において、この契約に関し受注者の独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があつたとされ、これらの命令が確定したとき（前号ア及びイに規定する確定したときをいう。）。
- （発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）
- 第21条 第19条各号又は前条第1号から第10号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。
- （受注者の催告による解除権）
- 第22条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
- （受注者の催告によらない解除権）
- 第23条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第9条第1項の規定により業務の内容を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第9条第1項の規定により業務の一時中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。
- （受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）
- 第24条 第22条又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。
- （解除に伴う措置）
- 第25条 発注者は、この契約が業務の完了前に解除された場合においては、業務の出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する業務委託料を受注者に支払わなければならない。
- 2 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。
- （発注者の損害賠償請求等）
- 第26条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
- (1) 履行期間内に業務を完成することができないとき。
- (2) この契約の目的物に契約不適合があるとき。
- (3) 第19条又は第20条（第11号及び第12号を除く。）の規定により、業務の完了後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 第20条第11号及び第12号の規定により、この契約が解除されたとき。
- (5) 前4号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないうち又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第19条又は第20条（第11号及び第12号を除く。）の規定により、業務の完了前にこの契約が解除されたとき。
- (2) 業務の完了前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務に

- ついて履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、業務委託料につき遅延日数に応じ、この契約の入札を公告した日又は見積書を徴した日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）で計算した額とする。
- 6 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。
- （損害金の予定）
- 第27条 発注者は、第20条第11号及び第12号の規定によりこの契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、業務委託料の10分の1に相当する金額の損害金を発注者が指定する期間内に支払うよう受注者に請求するものとする。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。
- 3 前条第6項の規定は、前2項の規定による損害金の支払について準用する。
- 4 第1項及び第2項の規定は、第13条第6項の規定により当該目的物の引渡しを受けた後も適用されるものとする。
- 5 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、かつ既に解散しているときは、発注者は、当該共同企業体の構成員であったすべての者に対し、損害金の支払を請求することができる。この場合において、当該共同企業体の構成員であった者は、連帯して損害金を支払う責任を負うものとする。
- （受注者の損害賠償請求等）
- 第28条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。
- (1) 第22条又は第23条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第14条第2項の規定による業務委託料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法の率で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。
- （賠償金等の徴収）
- 第29条 発注者は、この契約に基づく受注者の賠償金、損害金又は違約金と、発注者の支払うべき業務委託料その他受注者に支払うべき債務とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- （その他の事項）
- 第30条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、業務を行うために個人情報を取得するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を利用目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(従事者への周知及び監督)

第6 受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、業務を処理するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(個人情報の持ち出しの禁止)

第7 受注者は、発注者の指示又は承諾を得た場合を除き、個人情報が記録された資料等をこの契約に定める実施場所その他発注者が定める場所の外に持ち出してはならない。

(複写・複製の禁止)

第8 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、業務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託に当たっての留意事項)

第9 受注者は、発注者の書面による承諾を得て業務を第三者に委託（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）に委託をする場合を含む。以下「再委託」という。）をする場合は、再委託先に対し、発注者及び受注者と同様の安全管理措置を講じなければならないことを周知するとともに、この契約に基づく個人情報の取扱いに関する一切の義務を遵守させるものとする。

(再委託に係る連帯責任)

第10 受注者は、再委託先の行為について、再委託先と連帯してその責任を負うものとする。

(再委託先に対する管理及び監督)

第11 受注者は、再委託をする場合は、再委託する業務における個人情報の適正な取扱いを確保するため、再委託先に対し適切な管理及び監督をするとともに、発注者から求められたときは、その管理及び監督の状況を報告しなければならない。

(個人情報の返還又は廃棄)

第12 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は自らが取得した個人情報が記録された資料等について、業務完了後、発注者の指定した方法により、直ちに返還し、又は廃棄しなければならない。

(取扱状況の報告及び調査)

第13 発注者は、必要があると認めるときは、受注者又は再委託先に対して、業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を報告させ、又は調査を行うことができる。

(漏えい等の発生時における報告)

第14 受注者は、業務に関し個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態が発生し、又は発生したおそれがあること(再委託先により発生し、又は発生したおそれがある場合を含む。)を知ったときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(契約解除)

第15 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合又は法令に違反した場合は、この契約を解除することができる。

(損害賠償)

第16 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。